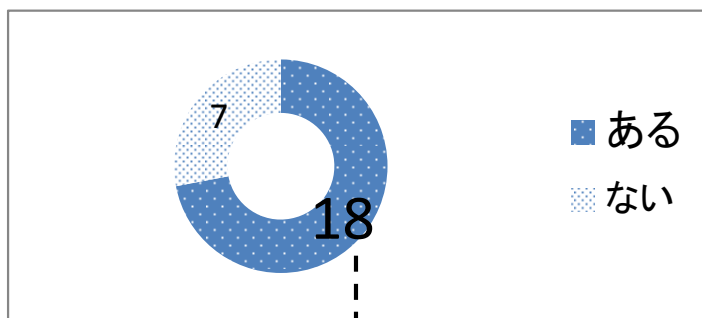


市町村における避難行動の主な実態と課題(全市町村調査)

避難行動の実態と課題の把握のため、昨年(2022)の8月、9月に、各市町村25名の実務担当者を対象としたアンケート調査を実施した。主な内容を以下に示す。

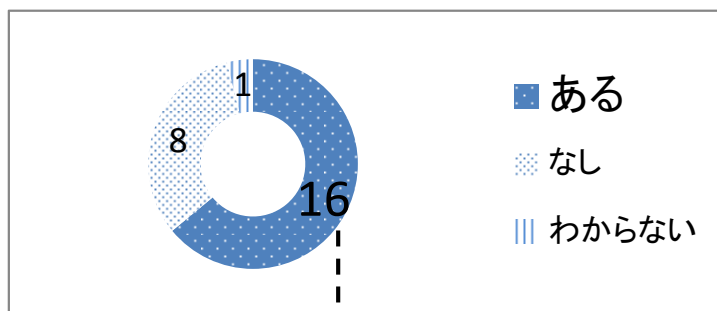
Q1 避難勧告を発令したことがあるか



Q2 発令時の反省点

反省点	該当人数
急激な水位上昇で対応に苦慮	1
様々な情報伝達ツールも活用すべき	1
自治会長への連絡に時間を要した	1
防災メール等の入力に時間を要した	1
防災無線が聞き取りにくかったこと	1

Q3 発令に対し心理的敷居の高さはあるか(市町村長への進言時)



Q4 その理由は

主な項目	該当人数
住民の日常生活に及ぼす影響が大きい	11
発災の可能性とその程度が想定できない	5
繰り返し発令で住民が慣れることを危惧	4
空振りが怖い	2
避難所の受け入れ準備	1
消防団等を動かす費用	1
気象警報等、近隣市町村の発令状況で迷う	1

Q5 避難行動に関する主な課題

主 な 課 題	該当人数
判断に迷わない明確で見逃しのない避難勧告等発令基準	12
要配慮者利用施設の避難確保計画の策定と訓練の実施	12
速やかで確実なわかりやすい情報伝達方法の構築	12
より精度の高い水位上昇見込み	11
災害が長期化、大規模化した場合の対応	8
多数の避難所開設時の担当者不足	7
住民の災害に対する危機感が乏しいこと	6
空振り時の住民、マスコミ対応(空振りの理由等の情報提供)	6
州ざらい、伐木の促進	5
水位計の新設	3
カメラの設置	2

→Q6

→参考1

→参考2

※自由回答であることから、類似の回答を上記項目にまとめた。

Q6 避難勧告基準で必要と思う情報は

必 要 な 情 報	該当人数
より精度の高い水位上昇見込み	13
災害の種類毎の危険度評価とその変動見込み	2
小さい河川についての水位上昇情報	1
基準を詳細に細分化して発令を判断できるチェックシート	1
雨雲の推移など、さらに長い時間のシミュレーション	1
さらに細分化した地域毎の雨量情報	1
降雨の見通し	1
基準に流域雨量指数等の新しい気象情報(H29.7月～)を盛り込むこと	1

※自由回答であることから、類似の回答を上記項目にまとめた。

参考1

要配慮者利用施設の避難確保計画の作成率(H29.3.31)

全国平均 8%、東北6県14%、秋田県30%

出典:国土交通省ホームページ 市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設数及び計画作成状況

参考2

市町村独自の伝達方法の例

広報車による拡声
防災行政無線
防災メール
HPへの掲載
マスコミへの情報提供
消防による声かけ
防災ラジオ
自治会長への電話連絡
戸別受信機
SNS発信
NHKデータ放送
戸別電話連絡